

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月1日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530134

研究課題名（和文）ヘゲモニー政党制の比較研究：生成・安定・解体モデルの構築

研究課題名（英文）Comparative Analysis of Hegemonic Party Systems: their Formation, Stability and Breakdown

研究代表者

岸川 毅 (KISHIKAWA TAKESHI)

上智大学・外国語学部・教授

研究者番号：60286755

研究成果の概要（和文）：本研究は、ヘゲモニー政党制の諸事例（メキシコ、台湾、シンガポール、マレーシア、セネガル）の生成・安定・解体の過程を事例・比較分析するものである。各国のヘゲモニー政党制の成立から解体までの道筋を明らかにするとともに、共通のパターンとして、①ヘゲモニー政党制は、議会制と競争的選挙の規範が受容され政治社会で正当性を得ている状況において、革命や騒乱など国家的危機を背景に強力な政治集団が台頭する過程で成立すること、②ヘゲモニー政党の優位を固定化する諸制度（行政府との組織的融合、野党の認可制、政府与党による選挙管理等）を幾重にも組み込ことで安定化すること、③ヘゲモニー政党制が解体した後の自由競争という新たな環境のなかでも、旧ヘゲモニー政党は再び勝利する高い可能性を持っていること等を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The present study aimed to explore the process of formation, stabilization and breakdown of hegemonic party systems, analyzing from comparative perspective the cases of Mexico, Taiwan, Singapore, Malaysia and Senegal. After tracing historical process of each case, it has found, among other things, that (1) hegemonic party systems take shape when an overwhelming ruling group rises from national crises (revolution, disorder, etc.) in a country where the representative government and competitive election have been accepted as legitimate by political society, (2) hegemonic party systems stabilize when non-violent mechanisms or institutions to perpetuate ascendancy of governing party (fusion of governing party and bureaucracy, authorization system of political parties, exclusive control of election process by government and governing party, etc.) are introduced one above the other, (3) an ex-hegemonic party has a good chance to return to the government in competitive free elections even after the breakdown of hegemonic party system.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：比較政治、ヘゲモニー政党制

1. 研究開始当初の背景

公式政党がセカンドクラスの政党との選挙で必ず勝利を収める仕組みによって政権を維持し続ける「ヘゲモニー政党制」は、反対勢力を一切認めない「一党制」とも、自由選挙の結果同じ政党が勝ち続ける「一党優位政党制」とも区別される非競合的政党制としてG・サルトーリ(1976)が提起して以来、分類の用語として定着している。しかし、この政党制がどのような条件の下に成立し、安定し、解体するののかという根本的な問いには、30年以上経ったいまも一般的解答が与えられていない。この間、サルトーリが典型例として挙げたメキシコに加え、台湾、パラグアイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、セネガル、カンボジアなど新たな事例が誕生もしくは再発見されているが、それぞれ個別に異なる視点と基準から研究されてきたため全体として議論は整合性を欠く。また、これらの事例がサルトーリの想定した「一党制からヘゲモニー政党制」という移行経路を辿っていない理由や、20世紀終盤以降の世界的民主化潮流のなかで容易に崩壊しなかった理由など、理論的に未解明の部分が多い。

そこで、ヘゲモニー政党制の諸事例を整合的・体系的に分析する必要があるとの認識から、本研究を開始した。

2. 研究の目的

ヘゲモニー政党制の諸事例(メキシコ、台湾、パラグアイ、シンガポール、マレーシア、セネガル)の時系列分析および比較分析によって、以下の2つの点を明らかにすることが、基本的目的である。

(1) メキシコの事例を対象に、ヘゲモニー政党制の生成から解体にいたる全過程を解明すること。PRI(制度革命党)の支配するメキシコのヘゲモニー政党制(1929~2000)は成立から71年を経て今では終焉している。研究代表者はこれまで、革命党体制の成立から安定にいたる歴史的過程の研究を行い、同国では①議会制と競争的選挙の規範が受容され政治階級の間で一定の正当性を得ている状況において、革命による権力の一元化が起こった時、それへの対応としてヘゲモニー政党制が成立したこと、②ヘゲモニー政党の優位を固定化する諸制度が組み込まれたことで安定化したことを、革命指導者の行動と革命後政権の制度選択という観点から明ら

かにし、また、これら体制維持装置をひとつひとつ取り外す過程がメキシコの民主化過程であったと論じた。しかし、ヘゲモニー政党制の解体期における政党政治の変容とPRIの再適応過程については未検討であったため、本研究ではとりわけ③ヘゲモニー政党が解体し自由競争という新たな環境のなかで生き残りを目指す過程に焦点を当て、現地調査も踏まえて分析することで、ヘゲモニー政党制が安定し解体するまでの全過程を明らかにすることを目指した。

(2) 複数事例の比較分析を通して、ヘゲモニー政党制の成立から解体までの道筋を、体系的かつ一般的に明らかにすること。上記①~③の分析結果を他の事例と照らし合わせたとき、どこまで妥当性があるのか。一般的モデルの抽出とともに、それぞれの事例に特有な要因の識別も行う。対象とするのはヘゲモニー政党制が20年以上持続した諸事例である。メキシコと同様すでに終焉した事例として台湾・国民党体制(1949~96)、セネガルUPS(セネガル進歩同盟)-PS(社会党)体制(1978~2000)があり、いまも存続している事例としてシンガポール・PAP(人民行動党)体制(1965~)、マレーシア・UMNO(マレー統一国民組織)体制(1969~)がある。数カ国を扱うため個別事例の詳細な分析までは目指さないが、各国の歴史的文脈を把握した上で諸事例の辿った道筋を明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、共通の分析枠組みとして、ヘゲモニー政党制形成の諸段階(生成、安定、解体)を設定した上で、諸事例の時系列分析と、事例間の比較という2方向からの検討を行う。複数事例の長い歴史的過程を扱うため、二次資料の読み込みが中心となるが、それとともに選挙法など関連法規や党規約などの公式文書、指導者の演説、新聞報道などを使用して検証する。さらに、上記以外の事例についても可能な限り考察の対象とする。

(1) メキシコに関しては、ヘゲモニー政党制の生成期・安定期についての研究代表者のこれまでの研究成果を踏まえた上で、解体後の政党政治を重点的に分析した。同国の革命党体制が解体の危機に瀕した1980年代末以降、PRIはいったん勢力を盛り返して10年余

り政権を維持し、政権交代後も主要政党であり続け、2009年中間選挙では第一党に返り咲いた。旧ヘゲモニー政党のこの粘着性と生命力は何に由来するのか、党の組織力や生き残り戦略を、文献資料をもとに分析した。とくに本研究の進行中に PRI の勢力が強まり、2012年大統領選挙での返り咲き(=ヘゲモニー政党制解体後における旧ヘゲモニー政党の政権復帰)の見込みが出てきたため、各政党の選挙準備や支持動向を綿密に分析した。加えてゲモニー政党制期の野党第1党で解体後に政権党となった PAN(国民行動党)に詳しい研究協力者(箕輪茂、PANの支持地盤である北部諸州へ現地調査に派遣)から情報提供を受けながら集中的に議論して分析を深めた。

(2) 台湾に関しては、国民党支配の確立と変容についての政治史研究が台湾と日本で蓄積されており、また国民党体制の民主化過程について多く研究業績があるが、ヘゲモニー政党制に関しては単なる分類以上のものがない。そこで、既存の政治史研究や民主化研究の成果を用いつつも、現地で一次資料を含む政党・選挙関連資料の徹底的収集を行い(中央研究院、国家図書館、国立中央図書館等)、台湾の政治史をヘゲモニー政党制の成立と維持という観点から再構成する作業を行った。とりわけメキシコの事例と比較しながら、一般的に説明できるヘゲモニー政党制のシステム特性と台湾の歴史的背景や指導者の選択から来る特徴とを区別することを試みた。

(3) セネガルに関しては、UPS(セネガル進歩同盟)-PS(社会党)体制の成立・変容の過程について欧米やセネガルの学者による研究があるが、ヘゲモニー政党制という観点からの分析は僅かであるため、台湾と同様、まず既存の政治史研究に依拠して成立と変容の過程を再構成するとともに、解体期の政党政治とヘゲモニー政党 PS の衰退を、時事的資料を用いて分析した。セネガル政治に関しては、重要拠点であるフランスの主要学術誌や書籍が日本で入手可能であり、法律・政党関係文書・報道もある程度ウェブ上で入手可能であるが、他事例に比べると情報量が少ないことから、現地調査を計画した。しかし出発直前に起こった東日本大震災の影響で中止を余儀なくされたため、フランスで出版されている政治史研究を可能な限り収集することで対応した。

(4) シンガポールに関しては、英国および現地の研究者による政治史研究が充実しているほか、PAP(人民行動党)政府によるヘゲモニー政党制の構築と維持のメカニズム

が日本人研究者によって詳細に明らかにされている。そのため、これら先行研究の成果を基にヘゲモニー政党制の歴史を描くことが可能であるが、日本にない政党・選挙関連資料によって議論を強化・修正できる可能性があると判断し、現地図書館とくに李光前図書館の所蔵する大量の関連資料を閲覧すべく現地調査を実施した。

(5) マレーシアに関しては、UMNO(マレー統一国民組織)体制の成立について欧米の学者による政治史研究、民族や宗教に焦点を当てた政治学的分析、選挙分析などの先行研究が存在するが、本研究とは焦点が異なるものが大半であるため、現地およびシンガポールで公文書・学術論文・政党関連文書を収集し(マレーシア国立図書館、マラヤ大学図書館、マレーシア科学大学図書館、李光前図書館等)、それらに依拠しつつヘゲモニー政党制の歴史として再構成した。現地では中国語やマレー語の関連文献も入手できたことで、政党政治がエスニシティに沿って展開する同国の分析は深まった。加えて、近年はヘゲモニー政党制解体の兆候があることから、最新の政治情勢に関する情報にも目を配り、他事例と同様の解体の政治力学が働いているかを検討した。

(6) 以上の各事例の歴史的過程を、それぞれ記述・分析するとともに、比較検討することで、そこに働いている共通のメカニズムと、各事例の特殊事情とを峻別する作業を進めた。さらには、不完全な事例すなわち軍事政権の性格が強いためそもそも政党政治の重要性が低い、政党システムの形としてはヘゲモニー政党制を取るパラグアイ、インドネシアの事例との比較も行うことで、共通のメカニズムに関する分析の強化を試みた。

(7) 加えて、研究代表者が言語上の理由から十分に分析し得ないヘゲモニー政党制の事例として、(形成過程の)カンボジアと(崩壊過程の)エジプトに関して、両国の選挙・政党政治をそれぞれ専門とする2名の研究協力者(山田裕史、金谷美紗)から情報・助言を得るとともに、現地調査を依頼して調査報告と討論を行い、研究代表者による他事例の分析結果との整合性を検討した。

4. 研究成果

本研究によって得られた諸事例への知見、比較研究によって明らかになった点、それらを反映した成果物は以下の通りである。

(1) メキシコの事例に関してはまず、メキシコ革命をテーマとするシンポジウムにお

いて、研究代表者がこれまでに実施してきた革命党体制研究にヘゲモニー政党制の比較という本研究の視点を加えて、革命党体制の形成過程を再解釈する発表を行った（「革命体制の制度化に関する考察」2011年1月、上智大学イベロアメリカ研究所）。

次に、本研究が重点を置く「旧ヘゲモニー政党の政権復帰」に関して、2012年大統領選挙をめぐる各政党の選挙準備や支持動向を分析し、政権交代後の社会秩序の混乱と統治能力の不足から旧ヘゲモニー政党への支持が再び高まっているとの論考を発表した（「メキシコ2011年：政権奪還を目指すPRI、阻止を試みるPANとPRD」『ラテンアメリカ時報』2011年7月）。2012年選挙では実際にPRIが政権に返り咲いたことから、以後も政治動向の観察と分析を続行している。

さらに、研究を進める過程で、ヘゲモニー政党制の成立以前における選挙と議会の経験が、ヘゲモニー政党制の形成に根本的な影響を及ぼしている可能性が強まった。そこで追加の調査を実施したところ、独立以降の選挙と議会政治の長い歴史的経験が、革命後の政治制度やルール形成にも拘束要因として働いているとの結論に達し、研究成果として学会で発表した（「19世紀ラテンアメリカの政治構造と非公式制度：メキシコの場合」2012年6月、日本比較政治学会第15回大会）。

(2) 台湾の事例に関しては、ヘゲモニー政党制の形成についての独創的な解釈を導き出すことができた。まず、ヘゲモニー政党制の分析枠組みに関する分析の成果を「台湾政党システム研究の現状と課題」（2011年12月、早稲田大学台湾研究所）として発表し、台湾の政党システムは前提とする統治領域が時代ごとに変わるため一貫した分析が困難であることから、先行研究において政党制の解釈が曖昧であること、しかし「台湾大」の統治領域を前提とする一貫性のある解釈が可能と思われること、その際、初の「台湾大」の議会で常に反対勢力が存在していた省議会の分析が重要であると論じた。報告内容は早稲田大学台湾研究所から現代台湾政治に関する書籍の一章として出版予定である（原稿提出済み）。

このように考えた場合、台湾では省議会において「準ヘゲモニー政党制」が成立していたと見なすことができ、その形が立法院へ受け継がれた後、正式な野党が結成されて競争的システムへと移行するという政党システム移行の道筋が描ける。この視点に基づく省議会の政治過程の分析を、本研究期間終了後に学会で発表した（「台湾省議会におけるオポジションの形成：初歩的考察」2013年5月、日本台湾学会第15回学術大会）。

(3) セネガルに関しては、とくにメキシコと比較しながら時系列分析を行った結果、植民地時代より制限選挙が実施されてきた伝統や、それを引き継いだ独立指導者たちの価値観から、文民主導で議会制と選挙が独立後も一貫して実施されてきたが、ヘゲモニー政党制の導入後も制度化への意志が薄く、体制維持のための対策も場当たり的に行われることが多かったため、他のヘゲモニー政党制の事例と比べるとやや不安定であったことがわかった。しかしそれでも、アフリカ諸国の中で比較した場合、軍事政権を経験することなく、（初期の一時期を除けば）複数政党制のもと定期的選挙を実施しながら、段階的かつ非暴力的に民主化を果たしており、こうした点では他のヘゲモニー政党制と共通のパターンを辿っていることも確認できた。

(4) シンガポールに関しては、PAP（人民行動党）がヘゲモニー政党に転換する過程や、歴史的に築かれたヘゲモニー政党制の維持の仕組みについて、従来の研究と解釈が大きく変わることはなかったが、現地調査で野党の公刊物や野党指導者の著作を入手・分析できたことで、とくに反対勢力の行動様式と思想についての分析を加えることができた。概してヘゲモニー政党としての人民行動党の圧倒的な強さや能力が強調されることを考えると、反対勢力側からの分析は、ヘゲモニー政党制の内実を理解するうえでの重要な視点を得たといえる。

(5) マレーシアに関しては、1969年の人種暴動によって政治体制が権威主義化し、UMNOがヘゲモニー政党化する過程や、野党の勢力拡大を困難にする制度が導入・強化される過程についての従来からの説を受け継ぎながらも、これをヘゲモニー政党制の歴史として再構成した。とくにマレーシアの場合、ヘゲモニー政党制を構成する政党数が多いため、MCA（馬華協会）をはじめとするUMNO以外のパートナー政党や、DAP（民主行動党）をはじめとする野党について、中国語やマレー語を含む資料を現地で入手し、政党政治の流れを細やかに分析できたことが大きな成果であった。マレーシアの場合も、野党側からの視点は、今後の民主化の可能性を展望するうえで欠かせない。本研究期間終盤にはヘゲモニー政党制解体の兆候も見え始めていたため、政治動向の観察も並行して行った。

(6) 以上の事例の比較から、文化的背景や社会状況の違いにもかかわらず、事例間にみられる共通のパターンとして、①ヘゲモニー政党制が、議会制と競争的選挙が公式制度として導入され政治社会で正当性を得ている国・地域において、革命や騒乱など国家的危

機から強力な政治集団が台頭する過程で成立すること、②ヘゲモニー政党の優位を固定化する諸制度（行政府との組織的融合、野党の認可制、政府与党による選挙管理等）を幾重にも組み込むことで安定化すること、③ヘゲモニー政党制が解体した後の自由競争という新たな環境のなかでも、旧ヘゲモニー政党は再び勝利する高い可能性があること等が明らかになった。

こうしたメカニズムは、不完全なヘゲモニー政党制としてのパラグアイやインドネシアにもある程度当てはまり、カンボジアやエジプトの事例を解釈する場合にも有効であることが確認できた。もっとも、これら追加事例についてはさらなる検証が必要である。

(7) 上記比較分析の過程での重要な発見として、ヘゲモニー政党制の成立以前における議会制および選挙の導入や受容の程度がその後の展開に根本的影響を及ぼしており、この段階について各事例の成立期のさらなる検証が必要であるとの認識に達したため、全事例に関して資料の再収集と再分析を行った。これにより、当初想定していた以上の時間を要したが、議論は確実に強化された。

(8) 成果発表の形とタイミングに関して、当初はメキシコの事例の部分を出版し、比較分析の部分を論文として発表する予定であったが、旧ヘゲモニー政党の政権復帰という理論的に重要な出来事が本研究の最終年度に起こり、学術的評価を下すにはいままの観察と分析の時間を要すると考えられること、東日本大震災の影響で予定していたメキシコでの現地調査を見送ったことから、メキシコに関する図書の出版は先送りし、逆に学術的貢献という意味では重要性がより高いと思われる比較研究の成果を優先して出版する方針に変更した。全事例の分析をまとめると膨大な量になることから、図書としての出版が適切であるとの判断にいたった。出版社も決まって現在執筆を進めており、これが本研究最大の成果発表となる見込みである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- ①岸川 毅、メキシコ 2011 年：政権奪還を目指す PRI、阻止を試みる PAN と PRD、ラテンアメリカ時報、査読無、No. 1395、2011、pp. 2-8

[学会発表] (計 4 件)

- ①岸川 毅、台湾省議会におけるオポジションの形成：初歩的考察、日本台湾学会第 15 回学術大会、2013 年 5 月 26 日、広島大学
②岸川 毅、19 世紀ラテンアメリカの政治構造と非公式制度：メキシコの場合、日本比較政治学会第 15 回大会、2012 年 6 月 23 日、日本大学
③岸川 毅、台湾政党システム研究の現状と課題、早稲田大学台湾研究所ワークショップ、2011 年 12 月 14 日、早稲田大学台湾研究所
④岸川 毅、革命体制の制度化に関する考察、シンポジウム・メキシコ革命の 100 年、2011 年 1 月 15 日、上智大学イベロアメリカ研究所

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岸川 毅 (KISHIKAWA TAKESHI)
上智大学・外国語学部・教授
研究者番号：60286755

(2) 研究協力者

- ・山田 裕史 (YAMADA HIROSHI)
日本学術振興会・特別研究員 (東京大学)
- ・金谷 美紗 (KANAYA MISA)
上智大学・非常勤講師
- ・箕輪 茂 (MINOWA SHIGERU)
上智大学・イベロアメリカ研究所・準所員